

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書（１）
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社 日本政策投資銀行 代表取締役社長 柳 正憲
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 6 号
【報告義務発生日】	平成27年 8 月21日
【提出日】	平成27年 8 月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	「株券等保有割合」の 1 %以上の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社T S Iホールディングス
証券コード	3608
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社 日本政策投資銀行
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成20年10月1日
代表者氏名	柳 正憲
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	金融機関

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号 株式会社 日本政策投資銀行 財務部 兼 経営企画部 課長 下澤 範久
電話番号	03-3244-1820（代表）

（2）【保有目的】

発行者との間で締結した平成27年7月14日付資本・業務提携契約（以下「本資本・業務提携契約」という。）に基づく株式投資

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等 (株・口)	8,106,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券 (株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計 (株・口)	O 8,106,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数 (総数) (O+P+Q-R-S)	T 8,106,000		
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数 (株・口) (平成27年8月21日現在)	V 115,783,293
上記提出者の株券等保有割合 (%) (T / (U+V) × 100)	7.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合 (%)	5.82

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年 7 月14日	普通株式	6,743,000	5.82	市場外	取得	822
平成27年 8 月21日	普通株式	1,363,000	1.18	市場外	取得	985

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、本資本・業務提携契約において、提出者が保有する発行者の普通株式を譲渡する場合には事前に書面にてその旨を発行者に通知するものとし、発行者は、本資本・業務提携契約の趣旨に照らして、提出者に対して、発行者にとって合理的と考えられる範囲で当該株式譲渡に協力することを合意しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	6,885,301
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	6,885,301

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地